

2021年6月3日

報道関係者各位

かつこ株式会社

代表取締役社長 CEO 岩井 裕之

テレワークへの移行で多様かつ柔軟な働き方を実現

～「働き方改革関連法案」成立から2年 かつこの取組みを公開～

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案」、いわゆる「働き方改革関連法案」が2018年6月29日に第196回国会で成立してから約2年、かつこ株式会社（本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO：岩井 裕之、証券コード：4166、以下、かつこ）では、全ての従業員が多様で柔軟な働き方を選択し活躍できるよう、2018年から社内制度を整え、様々な取組みを展開しております。今回は、「2021年版 日本において『働きがいのある会社』ランキング」においてベストカンパニー（*1）に選出された当社が、これまでどのようにテレワークへの移行を進め、効果を得てきたかを公開いたします。

*1 Great Place to Work® Institute Japan（株式会社働きがいのある会社研究所、以下 GPTW ジャパン）主催の2021年版 日本における「働きがいのある会社」ランキング

■これまでの経緯

2018年1月	フレックスタイム制（コアタイムあり）を導入
2019年11月	週1回のテレワーク（在宅勤務）を試験運用開始
2020年3月	コアタイムの廃止、在宅勤務の回数制限撤廃を行い、完全テレワークが可能な制度に
2020年6月	テレワークでのインターン受入開始
2020年9月	通信費、水道光熱費等を一部補填する「在宅勤務手当」の支給開始
2021年2月	「2021年版 日本において『働きがいのある会社』ランキング」においてベストカンパニーに選出
2021年4月	オンライン入社式でインターン生2名が新卒入社
2021年5月	オンラインでプロコーチからコーチングを受けることができる「社内コーチ制度」を導入

■取組みの詳細

①勤務制度の改定 ～コアタイムの廃止、在宅勤務の回数制限撤廃～

当初、フレックスタイム制は11:00-16:00のコアタイムを設けていましたが、2020年3月にコアタイムを廃止し、また、テレワークの回数についても週1回の制限を撤廃することで、完全テレワークが可能な勤務制度となりました。

②テレワーク環境の整備・支援 ～テレワーク機器の会社貸与、在宅勤務手当の支給～

インターン生やアルバイトなども含めた全従業員対象に、快適なテレワークに必要な、モニター、ヘッドセット等の機器を会社から貸与するとともに、2020年9月からはテレワークで発生する通信費、水道光熱費等を一部補填する在宅勤務手当の支給を開始しました。

③リアル業務（出社を伴う業務）の削減 ～電話代行サービス、電子契約サービスの活用～

テレワークへの移行といえども、出社を伴う業務はどうしても存在します。かつこでは、電話代行サービスや電子契約サービスを活用し、可能な限り出社を伴う業務を削減するように取り組んでいます。

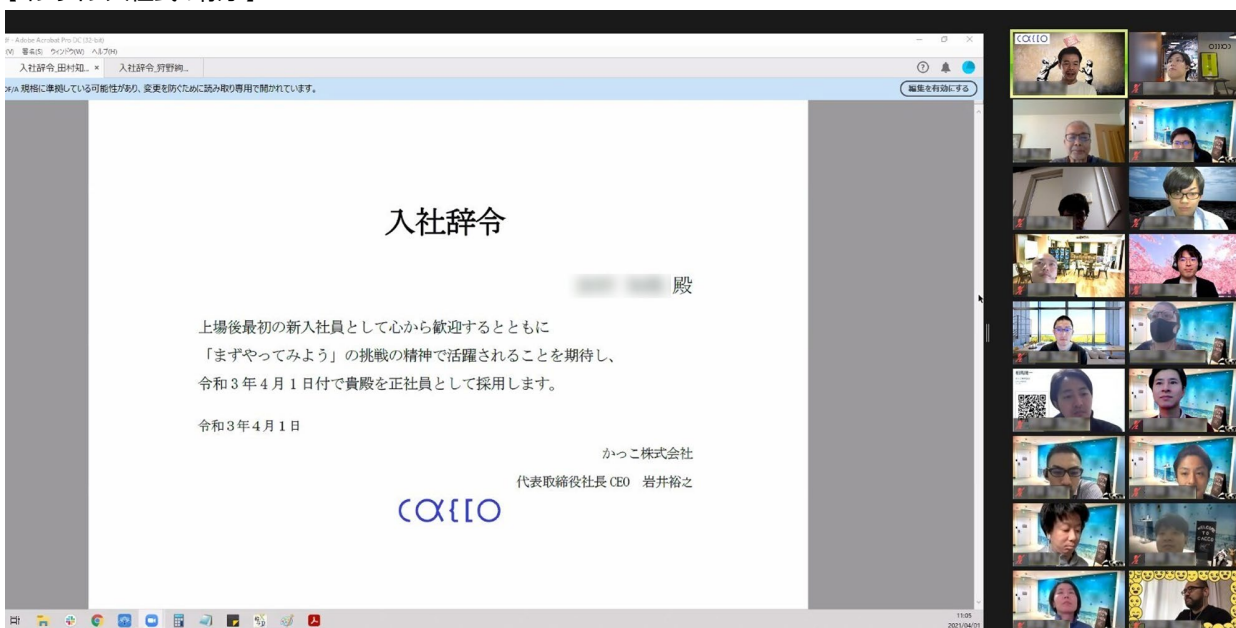
④テレワークを前提とした採用・教育の推進 ～オンライン入社式、社内コーチ制度～

オンラインでの作業環境を整備し、インターンが完全テレワークで実施可能となった結果、1都3県外の学生や海外の学生の受入も可能となりました。本年4月にはオンライン入社式でインターン生2名が新卒入社しています。また、2021年5月からはオンラインでプロコーチからコーチングを受けることができる「社内コーチ制度」を導入し、テレワークの中でも自己成長の機会を提供しています。

⑤オンラインコミュニケーションの活性化 ～全社員ミーティングのオンライン化、業務外のオンラインでの交流の機会創出～

各部署の定例ミーティングはもちろん、月1回開催する全社員ミーティングもオンラインで実施しています。また、業務外においても、部署を越えて交流できる機会を継続的に設けており、オンラインランチやオンライン料理教室、また、創業10周年パーティーもオンラインで実施しました。

【オンライン入社式の様子】



【オンライン創業10周年パーティーの様子】



■具体的な効果

①通勤時間の削減 ～テレワーク移行前の6分の1～

テレワークへの移行により、出社日が対面での商談や打ち合わせ、リアル業務の当番日等に限られた結果、1か月の平均通勤時間が約6分の1（*2）となりました。また、出社日においても混雑時を避けたいいわゆる「オフピーク出勤」が可能となったことで、通勤の負荷が軽減しました。

*2 集計期間：2020年11月～2021年4月

②インターン生の応募増加 ～1都3県外164名 海外29名 求人倍率32倍～

当初、インターンは出社を前提としていたため、応募は1都3県からに集中していましたが、2020年6月からテレワークでの受入を開始して以降、1都3県外から164名、海外から29名の応募があり、平均の求人倍率は約32倍となりました（*3）。本年4月には2名のインターン生が新卒入社しましたが、そのうち1名は新潟県からのインターン参加メンバーです。

*3 集計期間：2020年6月～2021年4月

③子育て世代の活躍 ～育休復帰2名～

かつてには子育て世代のメンバーが複数名いますが、テレワークへの移行によって、育児と仕事との両立がしやすい環境となり、現在は育休から復帰して活躍しているメンバーが2名います。出社が前提の働き方の場合、保育園の日々の送り迎えや、子供の急な発病には、どうしても仕事を切り上げて対応することになってしまいがちですが、テレワークへの移行によって、勤務時間帯を柔軟に調整することができるようになり、育児をしながら仕事にも打ち込める環境となりました。

■社員の声

【管理部門・20代男性】

私は新潟県の大学出身なのですが、テレワークでインターンを募集している会社が少なかった中、かつてはテレワークの環境が整っていたので、スムーズに参加することができました。新卒入社で上京する際も、通勤時間を気にする必要がなかったため、家賃を抑えたくて、設備が充実した住居を選ぶことができました。また、満員電車が不安だったのですが、時差出勤ができるので比較的早く新しい環境に慣れることができました。

【管理部門・30代女性】

育休から復帰して半年は時短勤務でしたが、現在は子育てをしながらフルタイムで働くことができるようになりました。子どもの急な体調不良で、これまでは、会社から保育園までお迎えにいくだけで1時間以上かかっていましたが、テレワークになり、すぐに対応できるようになりました。

【事業部門・30代男性】

共働きのため、テレワーク以前は保育園のお迎えが19時～20時になり、その後帰宅してから非常に慌ただしい状況でしたが、テレワークにより通勤時間がなくなり、お迎えから就寝まで余裕を持った時間で対応できるようになりました。朝も少しか遅く起きることができるので体力的にも助かっています。

テレワークへの移行にあたっては、「コアタイムがなくなるとすれ違いが多くなりミーティングを行うことすら難しくなるのではないか」、「テレワークになると実際に顔を合わせることがなくなり意思疎通がとれなくなるのではないか」など不安の声もありましたが、段階的に導入しひとつひとつリスクと効果を確認しながら進めたことや、全社員ミーティングにおいて、制度の趣旨や懸念点・留意点等を丁寧に説明しながら進めたことで、スムーズに移行ができ、大きな効果を得ることができました。

かっこは、今後も、柔軟な働き方を推進し、働きがいのある就労環境の整備を進めることで、多様な人材の活躍を支援してまいります。

■「2021年版 日本において『働きがいのある会社』ランキング」について

GPTW ジャパンがランキング参加企業のアンケート結果を点数化し、一定レベルを超えた会社を「働きがいのある会社」として発表しています。アンケートは従業員向けと企業向けの2種類で構成されており、GPTW ジャパンと外部有識者からなる委員会が精読し点数をつけ、ランキングを決定しています。



GPTW ジャパン : <https://hatarakigai.info/>

2021年版 日本において『働きがいのある会社』ランキング : <https://hatarakigai.info/ranking/japan/2021.html>

■会社概要

かっこ株式会社

住所 : 東京都港区元赤坂一丁目5番31号

代表者 : 代表取締役社長 CEO 岩井 裕之

設立 : 2011年1月28日

URL : <https://cacco.co.jp/>

事業内容 : SaaS型アルゴリズム提供事業

(不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス)

■本件に関するお問い合わせ先

かっこ株式会社 広報 担当 : 前田

メールアドレス : pr@cacco.co.jp

電話 : 03-6447-4534

携帯 : 050-3627-8878